

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GTグローバル インvestment・オープン」は、このたび、第39期の決算を行いました。

当ファンドは内外の株式（DR（預託証書）を含みます）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



**GTグローバル
インvestment・オープン**
追加型投信／内外／資産複合



第39期末（2016年2月29日）	
基準価額	6,455円
純資産総額	2,281百万円
第39期	
騰落率	△5.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第39期

（決算日2016年2月29日）

作成対象期間（2015年8月29日～2016年2月29日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

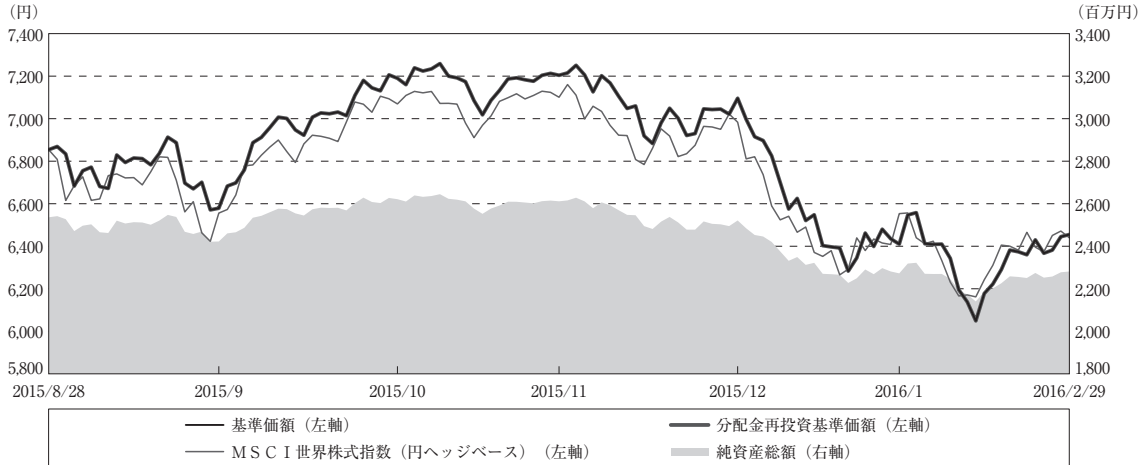
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.com.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年8月29日～2016年2月29日)



期首：6,854円

期末：6,455円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI世界株式指数 (円ヘッジベース) は、期首 (2015年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、MSCI世界株式指数 (円ヘッジベース) です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- 個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより株式の銘柄選択を行った結果、NEWMONT MINING (米国/素材)、GENERAL ELECTRIC (米国/資本財)、VESTAS WIND SYSTEMS (デンマーク/資本財) などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- 日本を含む世界各国の株式を主要投資対象としていることから、投資対象とした多くの国の株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- REGENERON PHARMACEUTICALS (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、VOYA FINANCIAL (米国/各種金融)、CITIGROUP (米国/銀行) などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

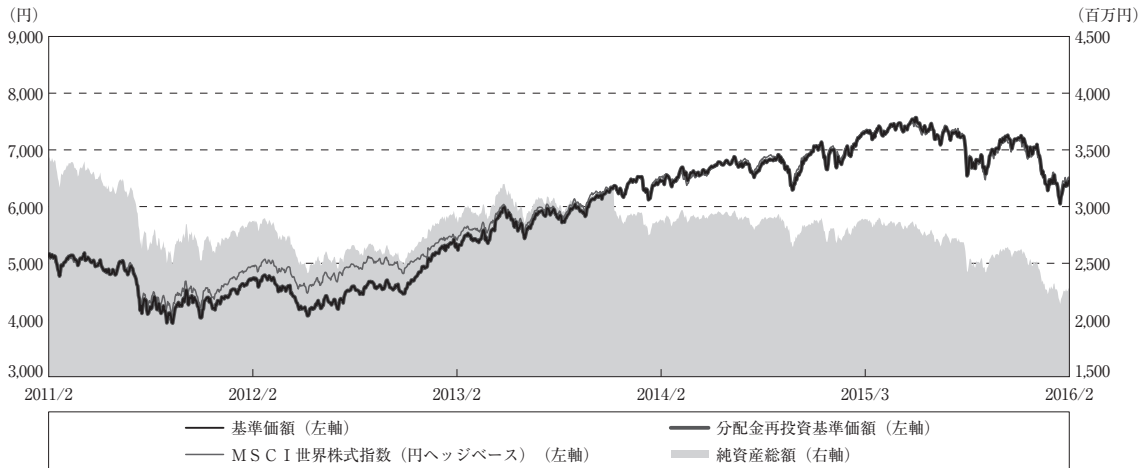
(2015年8月29日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 73 (35) (34) (4)	% 1.054 (0.508) (0.491) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.019 (0.018) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (1) (1) (0)	0.037 (0.021) (0.016) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	79	1.136	
期中の平均基準価額は、6,891円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月28日～2016年2月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI世界株式指数(円ヘッジベース)は、2011年2月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年2月28日 決算日	2012年2月28日 決算日	2013年2月28日 決算日	2014年2月28日 決算日	2015年3月2日 決算日	2016年2月29日 決算日
基準価額 (円)	5,133	4,725	5,318	6,454	7,319	6,455
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.9	12.6	21.4	13.4	△ 11.8
MSCI世界株式指数(円ヘッジベース)騰落率 (%)	—	△ 3.4	10.6	19.3	12.6	△ 11.9
純資産総額 (百万円)	3,416	2,868	2,902	2,880	2,884	2,281

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、MSCI世界株式指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2015年8月29日～2016年2月29日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	△16.3%	S & P 500指数 (米国)	△2.8%
FT100指数 (英国)	△2.4%	DAX指数 (ドイツ)	△7.8%
CAC40指数 (フランス)	△6.9%		
米ドル/円	113円62銭 (前期末121円15銭)	ユーロ/円	124円11銭 (前期末136円11銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

＜株式市場＞

当期の世界の株式市場は、2015年9月に大きく下落した後に値を戻しましたが、2016年年初から2月末にかけて再度下落する展開となりました。世界経済の先行き不透明感や資源価格の急激な下落が、株価の下落要因となりました。さらに、中東情勢が引き続き不安定なことやパリで発生したテロ事件など地政学リスクが顕在化したことが、特に欧州株式市場が大きく下落する要因となりました。一方で、米国を中心に、製造業受注指数をはじめとするマクロ経済指標がおおむね堅調な内容となり、個別企業の業績も市場予想を大きく下回る内容とならなかったことなどから、株価が大きく底割れすることはありませんでした。加えて、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策が投資家心理を支えたことや、通貨安による企業業績の改善期待なども、株価の下支え要因となりました。

＜債券市場＞

当期中、米連邦準備理事会(FRB)は2015年12月に政策金利の引き上げを決定しました。ECBは政策金利を0.05%で据え置きとする一方で、12月に預金ファシリティ金利(民間銀行が一時的な余剰資金をECBに預け入れた際に付く利子)を0.1%引き下げマイナス0.3%としたほか、資産買い入れプログラムを2017年3月まで6カ月間延長することなどを決定しました。

米国では、雇用関連の景気指標を中心に改善傾向が続く中、2015年10月下旬に行われた米連邦公開市場委員会(FOMC)で、12月に政策金利の引き上げを行う可能性が検討されたことなどを背景に12月まで金利は上昇しました。12月には約9年半ぶりに利上げが決定されましたが、2016年1月以降、金利は低下基調となりました。①新興国を中心に景気減速懸念が高まったこと、②原油をはじめとする商品価格の下落傾向が続いたこと、③米国の追加利上げペースがFRBの当初の想定よりゆっくりしたものとなる見方が優勢になったことなどが金利低下を促す要因となりました。

ユーロ参加国では、景気は緩やかな回復傾向が続いたもののデフインフレ懸念が根強く、ECBが追加緩和に前向きな姿勢を示していたことから金利は緩やかな低下基調となりました。2015年12月には追加緩和が決定されたものの、市場期待を下回る内容であったことから、その後金利は上昇傾向となりましたが、2016年1月以降は米国と同様に世界的な景気減速懸念やエネルギー価格の下落などを背景に金利低下が加速する展開となりました。

＜為替市場＞

為替市場では、FRBが2015年12月に利上げを実施したものの、経済の先行き不透明感を背景に今後の利上げペースは緩やかなものとなる予想から、米ドルは対円で下落しました。ユーロについても、ECBによる追加金融緩和観測や地政学リスクの顕在化などを背景に対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月29日～2016年2月29日)

運用担当チームがもつ定量モデルにより資産配分の決定を行いました。当期は、2015年8月下旬以降株式のリスクが高まったと判断し、株式組入比率を80%近辺まで引き下げ、10月初旬までその水準を継続しました。その後リスクが低下したことや株式の相対魅力が高まったと判断し、ほぼフルインベストメントの状態としましたが、2016年2月中旬に再度90%近辺まで組入比率を引き下げ期末となりました。株式ポートフォリオの構築に当たっては、企業の収益性、成長性、財務健全性、割安度などを総合的に判断し選定した銘柄に分散投資を行いました。株式以外の部分については、現金を保有する戦略としました。外貨建資産の投資に当たっては、運用担当チームがもつ定量モデルに従って、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行いました。当期については、期を通じておおむね高位のヘッジ比率を維持しました。

当期の主な買付銘柄は、REGENERON PHARMACEUTICALS (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、PUBLIC STORAGE、ANNALY CAPITAL MANAGEMENT (ともに米国/不動産投資信託 (REIT)) などでした。一方、主な売却銘柄は、EQUITY RESIDENTIAL (米国/REIT)、GENERAL DYNAMICS (米国/資本財)、HESS (米国/エネルギー) などでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月29日～2016年2月29日)

当期の基準価額騰落率は△5.8%となり、ベンチマークであるMSCI世界株式指数(円ヘッジベース)の騰落率△6.0%を上回る結果となりました。

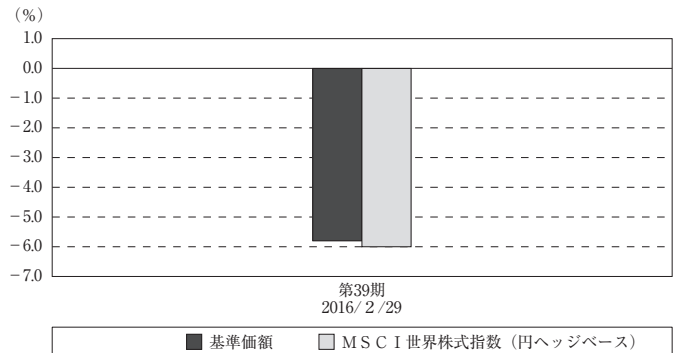
[プラス要因]

・個別銘柄選択の積み上げの結果として、「一般消費財・サービス」「資本財・サービス」をベンチマークと比較して高め、「金融」を低めの組み入れとしていたことが、対ベンチマークでの収益率のプラス要因となりました。

[マイナス要因]

・「生活必需品」「公益事業」「情報技術」をベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたことが、対ベンチマークでの収益率のマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI世界株式指数(円ヘッジベース)です。
ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2015年8月29日～2016年2月29日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第39期
	2015年8月29日 ～2016年2月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,099

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式運用戦略については、株価水準や利益成長率、財務指標の健全度などの観点から個別銘柄ごとに魅力度を算定し、その魅力度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築する戦略とします。また、ポートフォリオにおける株式組入比率については、運用チームの株価見通しに基づき、株価の下落を予想する際には株式比率をやや引き下げ現金を保有する戦略とします。為替ヘッジ比率については原則対円でフルヘッジとしますが、運用チームの見通しに基づき外貨が対円で上昇すると予想するケースでは、ヘッジ比率をやや引き下げ外貨の上昇を享受することを狙う戦略とします。

お知らせ

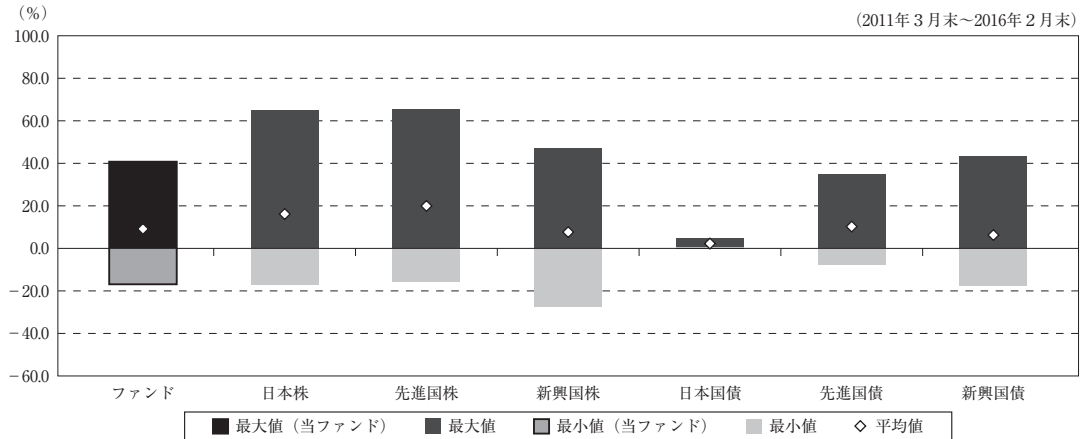
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2025年8月28日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ・外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います。 ・MSCI世界株式指数（円ヘッジベース）をベンチマークとします。
主要投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）・債券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の株式・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。 ・資産配分、為替ヘッジ比率の決定についてはトップダウン・アプローチ、株式ポートフォリオの運用についてはボトムアップ・アプローチ、債券ポートフォリオの運用についてはトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを併用したアクティブ運用を行います。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（2・8月の各28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.2	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3
最大値	40.8	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値	-16.8	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-7.5	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月29日現在)

○組入上位10銘柄

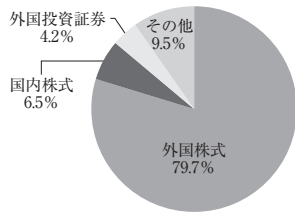
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.2
2	GENERAL ELECTRIC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
3	INTEL	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.3
4	COMCAST-A	メディア	米ドル	アメリカ	2.2
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	2.1
6	TARGET	小売	米ドル	アメリカ	2.1
7	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.1
8	BP	エネルギー	英ポンド	イギリス	2.0
9	DARDEN RESTAURANTS	消費者サービス	米ドル	アメリカ	1.9
10	VALERO ENERGY	エネルギー	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数			87銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

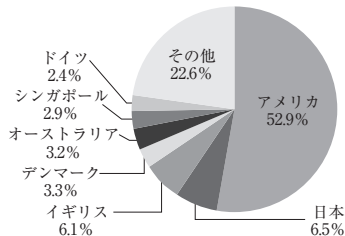
(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

○資産別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

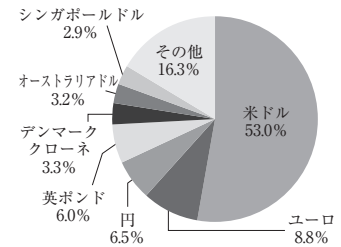
○国別配分



(注) 国別配分につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○通貨別配分



純資産等

項目	第39期末
	2016年2月29日
純資産総額	2,281,290,532円
受益権総口数	3,533,912,887口
1万円当たり基準価額	6,455円

* 期中における追加設定元本額は782,694円、同解約元本額は166,941,643円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCI世界株式指数（円ヘッジベース）をもとに設定日を10,000として、当社が独自に指数化しています。MSCI世界株式指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.